

2026年2月2日

三井住友DSアセットマネジメント  
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

## 市川レポート

## トランプ米大統領が次期FRB議長に指名したウォーシュ氏とは

- ウォーシュ氏は、2006年に史上最年少でFRB理事に就任、当時はタカ派とされ量的緩和を懸念。
- 最近では、FRBの大幅なバランスシート縮小によりインフレが抑制され一段の利下げが可能と主張。
- 同氏がハト派姿勢を明確にし議長に就任しても、FOMCの利下げバイアスが強まる恐れは小さい。

## ウォーシュ氏は、2006年に史上最年少でFRB理事に就任、当時はタカ派とされ量的緩和を懸念

トランプ米大統領は1月30日、米連邦準備理事会（FRB）の次期議長にケビン・ウォーシュ氏を指名すると発表しました。ウォーシュ氏は、米ニューヨーク州生まれで、スタンフォード大学とハーバード法科大学院を卒業後、モルガン・スタンレーでの7年間の勤務を経て、2002年2月にジョージ・W・ブッシュ大統領の行政チームに加わりました。その後、2006年2月には史上最年少となる35歳でFRB理事に就任しました。

2008年9月の米証券大手リーマン・ブラザーズ破綻を機に発生した金融危機では、ウォール街の人脈を生かし、金融機関の救済などで重要な役割を果たしました。理事在職中の政策スタンスはタカ派とされ、バーナンキ議長（当時）が推し進めた大規模な量的緩和（QE）に懸念を強め、2011年3月に理事を辞任しました。ウォーシュ氏は現在、スタンフォード大学フーバー研究所の特別客員研究員および同大学経営大学院の講師を務めています。

【図表1：ウォーシュ氏のFRB議長就任までのポイント】

- FRBのミラン理事は1月31日に任期が満了する。ミラン理事は1月30日に、ウォーシュ氏が自身の理事のポストに就く可能性が高いと述べた。
- FRBの理事は大統領が指名、上院の助言と承認が必要。FRBの議長は理事の中から大統領が指名、上院の助言と承認が必要。
- なお、共和党のティリス上院議員は、パウエル議長への刑事捜査が終わるまで、次期FRB議長を承認しないと表明しており、承認が遅れる可能性も。
- 今後、ウォーシュ氏が上院の公聴会に出席する場合、金融政策の運営について、どのような見解が示されるか注目される。
- バランスシートの縮小について、FRBは2025年12月、短期金融市场の流動性に配慮し、必要に応じた短期国債の購入を決定しており、実現は難しいとの見方は多い。

【図表2：FOMCメンバーの金融政策スタンス】

区分	メンバー	役職	ハト派	中立	タカ派
常任メンバー	パウエル	議長			
	ジェフ・ソーン	副議長			
	ボウマン	理事(金融監督担当副議長)			
	バー	理事			
	ウォラー	理事			
	クリッカット	理事			
	ミラン	理事			
	ウィリアムズ	ニューヨーク地区連銀総裁			
メンバー	ハマック	クリーブランド地区連銀総裁			
	ボールソン	フィラデルフィア地区連銀総裁			
	ローガン	ダラス地区連銀総裁			
	カシュカリ	ミネアポリス地区連銀総裁			

(出所) FRBの資料、各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 2026年のFOMCで投票権を持つメンバー。スタンスの区分は三井住友DSアセットマネジメントによる。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



三井住友DSアセットマネジメント



## 最近では、FRBの大幅なバランスシート縮小によりインフレが抑制され一段の利下げが可能と主張

ウォーシュ氏は2025年11月の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルへの寄稿で、米国経済は技術革新と経済政策によって強く成長しているが、FRBがその恩恵を阻害していると述べ、FRBを批判しました。寄稿では、FRBがなすべきこととして、①低成長・高インフレの予測を破棄すること、②肥大化したバランスシートを大幅に縮小すること、③米国の金融規制を緩和すること、④国際的な銀行規制から脱却することが挙げされました。

また、ウォーシュ氏は、インフレについて、過剰な資金の上昇や消費の増加など、景気の過熱によって引き起こされるものではなく、政府の行き過ぎた支出や通貨供給によって生じるものであると述べています。そのため、特に③について、FRBが肥大化したバランスシートを大幅に縮小し、過剰な流動性を市場から吸収すれば、インフレが抑制され、さらなる利下げの余地を作り出すことができると主張しています。

## 同氏がハト派姿勢を明確にし議長に就任しても、FOMCの利下げバイアスが強まる恐れは小さい

市場では、ウォーシュ氏がバランスシートの縮小を主張していることから、他の候補者ほど金融緩和に積極的でないとの見方もあり、1月30日の米金融市場は株安、ドル高で反応、10年国債利回りも一時上昇する動きがみられました。ウォーシュ氏のFRB議長就任までのポイントを図表1にまとめましたが、改めて金融政策について上院でどのような見解を示すのかが注目されます。

なお、2026年のFOMCで投票権を持つ12名は図表2の通りです。仮に、ウォーシュ氏がハト派姿勢を明確にし、ミラン理事（1月任期満了）の後任を経てFRB議長に就任、パウエル議長が5月に任期満了で退任、新たなハト派の理事が就任となれば、ハト派は4名になります。それでもFOMC全体としては、依然バランスの取れた陣容と判断され、利下げバイアス（偏り）が強まる恐れは小さいとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント